

9 国会関係日誌 (8. 1.14 ~ 6.19)

【第135回国会（臨時会）閉会後】

平成8年

- 1.15(月) ○ 第4回アジア・太平洋議員フォーラム (A P P F) 総会 (～19日
タイ・チャム)
- 16(火) ○ 社会党委員長選挙開票、村山委員長を再選
○ 院内団体「民主の会」及び「民主新党クラブ」解散
○ 市民リーグの5代議士及び民主改革連合の2代議士、院内団体
「市民リーグ・民改連」結成
○ 大矢卓史、佐藤謙一郎両代議士、院内団体「無所属クラブ」結成
○ 1月の月例経済報告、「足踏み状態を脱する動き」との判断
- 18(木) ○ 第61回自民党定期党大会
○ 第2回新進党定期全国大会
○ 土井衆議院議長、講演「私の国会改革」で小選挙区比例代表並立
制についても言及
○ 栗原君子、矢田部理、山口哲夫の3議員、「日本社会党・護憲民
主連合」を退会し、新会派「新社会党・平和連合」結成
○ 檜崎弥之助代議士、「市民リーグ・民改連」へ入会
- 19(金) ○ 第64回社会党定期全国大会 (「社会民主党」へ党名変更)
○ 政府、「住専等関係資料」(28項目)を国会へ提出、公表
○ 参議院、「第90回帝国議会貴族院帝国憲法改正案特別委員小委員
会筆記要旨」を配付(22日～ 一般公開)
○ 平心会、「自由連合」へ会派名を変更
○ 石井紘基代議士、「新党さきがけ」へ入会
○ 小泉辰一、徳田虎雄両代議士、「自由民主党・自由連合」を離脱
し、院内団体「自由連合」結成
○ 自由民主党・自由連合、「自由民主党」へ院内団体名を変更

【第136回国会（常会）】

- 22(月) ○ 第136回国会（常会）召集
○ 日本社会党・護憲民主連合、「社会民主党・護憲連合」へ会派名
及び院内団体名を変更
○ 第136回国会（常会）開会式
○ 参本会議 (議席の指定、2 常任委員長の選挙、8 特別委員会の設
置、政府4 演説)
○ 衆本会議 (議席の指定、6 常任委員長の選挙、9 特別委員会の設
置、政府4 演説)
○ 政府、平成7年度第3次補正予算、平成8年度総予算、平成6年
度決算を国会へ提出

1. 22(月) ○ 政府、「平成 8 年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定
○ 石井紘基代議士、新党さきがけへ入党
- 23(火) ○ 厚生省、「血液製剤による HIV 感染に関する調査プロジェクト・チーム」(以下「厚生省プロジェクトチーム」)設置
○ 橋本総理・大田沖縄県知事会談
- 24(水) ○ 衆本会議(代表質問 小沢一郎君、佐藤観樹君、愛知和男君)
○ 大蔵省、住専処理最終案を母体行に提示
- 25(木) ○ 参本会議(代表質問 大久保直彦君、村上正邦君)
○ 衆本会議(代表質問 中野寛成君、不破哲三君)
- 26(金) ○ 参本会議(代表質問 村沢牧君、立木洋君、永野茂門君、武田邦太郎君)
○ 参予算委(平成 7 年度第 3 次補正予算、平成 8 年度総予算の趣旨説明)
○ 衆予算委(平成 7 年度第 3 次補正予算、平成 8 年度総予算の提案理由説明)
○ 政府、住専処理問題の当面開示可能な情報 41 項目の資料を国会へ追加提出、公開
○ 大蔵省、衆参予算委に「財政の中期展望(97~99 年度)」を提出
- 28(日) ○ フランス、ファンガタウファ環礁で再開後 6 回目の核実験
- 29(月) ○ 大蔵省、衆予算委理事会に「住専問題の処理方策について」提出
- 30(火) ○ 衆予算委(平成 8 年度総予算審議入り——総括質疑)
○ 政府、「住専処理方策の具体化について」及び「平成 8 年度地方財政計画」を閣議了解
○ 政府、破防法報告を閣議決定し、衆参両院議長へ提出
○ 「高齢社会対策会議」初会合、6 月めどに高齢社会対策大綱案の取りまとめを決定
○ 沖縄米軍基地問題協議会第 3 回幹事会、沖縄県が米軍基地の段階的返還計画「基地返還アクションプログラム」を提示
○ 民事行政審議会、選択的夫婦別姓制度導入時の戸籍の記載方法等について答申
○ シラク仏大統領、テレビ演説で、核実験終結を宣言
- 31(水) ○ 衆予算委(総括質疑)
○ 老人保健福祉審議会、公的介護保険についての第 2 次中間報告を提出
-
2. 1(木) ○ 衆予算委(総括質疑、証人書類提出要求を議決)
2(金) ○ 衆予算委(職務上の秘密に関する書類の証人としての提出について内閣の承認を求める議決)
5(月) ○ 大野明議員(自民・岐阜)死去

2. 5(月) ○ 政府、衆予算委要求資料（立ち入り調査報告書及び大口融資先上位100社の実名リスト）の提出を閣議決定、衆議院議長へ提出
○ 衆予算委（総括質疑再開、前記要求資料の報告）
- 6(火) ○ 衆予算委（総括質疑）
- 7(水) ○ 政府、衆予算委要求資料（大口貸出先上位50社向け債権の状況）の提出を閣議決定、衆議院議長へ提出
○ 衆予算委（総括質疑、前記要求資料の報告）
○ 大矢卓史代議士（無所属クラブ・旧大阪1区）死去
○ 「無所属クラブ」、大矢代議士死去に伴い院内団体解消、佐藤謙一郎代議士は無所属に
○ グラン高原へのPKOに派遣される自衛隊「第1次グラン高原派遣輸送隊」本隊出発
- 8(木) ○ 衆予算委（総括質疑）
- 9(金) ○ 衆予算委（総括質疑、公聴会の22日及び23日開会を議決）
○ 政府、住専処理法案を閣議決定、国会へ提出
○ 2月の月例経済報告、「緩やかながら再び回復の動きがみられ始めている」との判断
○ 「住専問題処理対策本部」設置を閣議決定、初会合
○ 菅厚生大臣、昭和58年当時の薬害エイズ関係資料を確認と発表
○ 科技庁、高速増殖原型炉「もんじゅ」事故の調査中間報告を発表
- 10(土) ○ 一般国道229号豊浜トンネル崩落事故（北海道・古平町）発生
- 13(火) ○ 衆本会議（元衆議院議長原健三郎君の在職50年特別表彰）
○ 衆予算委（平成8年度総予算の総括質疑及び平成7年度第3次補正予算質疑、豊浜トンネル崩落事故の報告聴取）
○ 衆議院議員選挙区画定審議会、区割り改定勧告の見送りを決定
○ 農水省、住専処理に伴う負担（2,000億円）が信連の経営に与える影響を試算、衆予算委理事会へ資料を提出
- 14(水) ○ 参本会議（田英夫君の在職25年表彰）
○ 衆予算委（平成7年度第3次補正予算を可決）
○ 衆本会議（平成7年度第3次補正予算を可決・参へ送付）
○ 政府、「阪神・淡路復興委員会」を廃止
- 15(木) ○ 参予算委（平成7年度第3次補正予算審議）
○ 参決算委（平成4・5年度決算外2件の総括的質疑・是認、警告決議）
○ 衆予算委（住専問題についての参考人招致）
○ 政府、衆予算委理事会に「住専の役員退職金、民間銀行の役員賞与、平均給与等24項目」の追加資料を提出
- 16(金) ○ 参予算委（平成7年度第3次補正予算を可決）
○ 参本会議（平成7年度第3次補正予算成立、平成4・5年度決算外2件を是認、警告決議）

- 2.16(金) ○衆予算委（住専問題についての参考人招致）
○衆本会議（「新防衛大綱」及び「新中期防」に関する報告）
○橋本内閣就任時及び村山内閣辞任時の閣僚資産を公開
- 19(月) ○衆予算委（一般質疑）
- 20(火) ○衆本会議（「もんじゅ」事故に関する報告）
○衆予算委（一般質疑）
○政府、国連海洋法条約の批准に伴う200海里の排他的経済水域の全面設定方針を閣議了解
○自治省、平成6年度市町村決算を発表（地方税、戦後初の減少）
- 21(水) ○衆予算委（一般質疑）
○厚生省、「エイズ研究班」の討議資料等の関連資料を公開
○年金審議会、公的年金の一元化に関する厚生年金制度の改正について答申
- 22(木) ○衆予算委公聴会（第1日）
○衆本会議（租特法改正案等の趣旨説明）
○大蔵省、住専第2次再建計画策定の際の各母体行から同省宛の「念書」の写しを衆予算委理事会に提出
- 23(金) ○参本会議（「新防衛大綱」及び「新中期防」に関する報告）
○衆予算委公聴会（第2日）
○政府、「首都直下型大地震発生時の内閣の初動体制について」（危機管理マニュアル）を閣僚懇談会で申し合わせ
○橋本総理訪米（～25日）
○東京高裁民事第3部、新潟水俣病第2次訴訟（第1陣）の和解が成立
- 24(土) ○橋本総理・クリントン大統領、初の日米首脳会談（ワシントン）
- 26(月) ○衆予算委（住専問題等についての集中審議、紹介融資額等の資料提出要求を議決）
○法制審議会、「民法改正要綱」、「民訴法改正要綱」を答申
- 27(火) ○衆予算委（外交・安全保障問題等についての集中審議、分科会設置を議決）
○新潟地裁、新潟水俣病第2次訴訟（第2～8陣）の和解が成立
- 28(水) ○衆本会議（豊浜トンネル崩落事故についての発言）
○衆予算委（一般質疑）
○与野党党首会談（橋本総理・小沢新進党党首及び不破共産党委員長）
○厚生省プロジェクトチーム、薬害エイズ調査の中間報告を公表
○社会保障制度審議会、JR・JT・NTT共済年金と厚生年金との統合の政府案を了承
- 29(木) ○衆予算委分科会（第1日）
○参外務委（「アジア・太平洋に関する小委員会」を設置）

2. 29(木) ○ 橋本総理、第1回アジア欧州首脳会議 (A S E M) 出席のため訪タイ (～3/3)
-
3. 1(金) ○ 衆予算委分科会 (第2日)
- 衆厚生委 (エイズ問題についての集中審議)
 - 住専7社、関係金融機関別紹介融資状況に関する資料 (平成7年6月末現在) を衆予算委へ提出、公表
 - 第1回アジア欧州首脳会議 (A S E M)、(～2日 バンコク)
 - 橋本総理・李鵬首相、日中首脳会談 (バンコク)
- 2(土) ○ 日韓及び日仏首脳会談 (バンコク)
- 3(日) ○ 新社会党・平和連合結党大会 (党名を「新社会党」に変更、矢田部委員長・山口書記長を選出)
- 4(月) ○ 新進党、衆予算委室を封鎖、予算委開けず審議空転
- 5(火) ○ 政府・与党、住専処理策の追加措置 (「住専問題に関する新たな措置について——平成8年度予算案衆院通過にあたってさらに国民の理解を求めるために」) を決定
- 7(木) ○ 参議院岐阜選挙区補欠選挙、告示
- 佐藤守良代議士 (新進党・旧広島3区) 死去
 - 東京・大阪地裁、薬害エイズ訴訟で恒久救済策を盛り込んだ第2次和解案を提示
 - 山田正彦代議士ら有志7人 (新進党)、加藤自民党幹事長を所得税法違反の罪で東京地検に告発
- 8(金) ○ 自民党、住専処理に関しての党見解「国会の正常化と予算の早期成立に向けて」を発表
- 政府、「公的年金制度の再編成の推進について」及びJR・JT・NTT共済年金と厚生年金との統合のための関連法改正案を閣議決定
- 9(土) ○ 社会民主党、第1回定期全国大会 (～10日)
- 11(月) ○ 福岡高裁那覇支部での沖縄基地代理署名訴訟、結審
- 12(火) ○ 土井衆議院議長、国会正常化のため、与党3党・新進党幹事長及び共産党書記長と個別会談
- 政府、民訴法の70年ぶりの全面改正案を閣議決定
- 13(水) ○ 新進党、「明日の内閣」で政府の住専処理策の具体的対案とする「住専問題に関する基本方針」を決定
- 14(木) ○ カルドーゾ・ブラジル大統領、参議院議場で演説
- 15(金) ○ 土井衆議院議長、新進党に対し、予算委室封鎖解除を文書で勧告
- 菅厚生大臣、閣議了承を受け、薬害エイズ訴訟第2次和解勧告の受け入れを正式表明
 - 3月の月例経済報告、「景気には緩やかながら回復の動きがみられる」との判断

3. 19(火) ○ 国会空転打開のための橋本総理・小沢新進党党首会談
○ 政府、平成8年度暫定予算の編成方針を閣議決定
○ 厚生省プロジェクトチーム、薬害エイズ調査第2次報告書を公表
○ 衆法務委（大川TBS常務を参考人招致）
- 21(木) ○ 国土庁、平成8年1月1日時点の地価公示価格を発表
○ 新社会党・平和連合、党名を「新社会党」、略称を「社会党」と変更
- 22(金) ○ 参本会議（先議案件4件を可決・衆へ送付）
○ 橋本総理・大田沖縄県知事再会談
- 24(日) ○ 参議院岐阜選挙区補欠選挙、投開票（連立与党推薦の大野つや子君が当選）
- 25(月) ○ 土井衆議院議長・与野党5党首会談で国会正常化に合意（新進党、予算委室の封鎖を解除）
○ 衆議院、21件（承認案件1件を含む）の日切れ法案の審議
○ 福岡高裁那覇支部での沖縄基地代理署名訴訟、国側勝訴の判決
○ TBS、坂本弁護士ビデオを放映前にオウム真理教幹部へ見せたことの事実を認め、陳謝
- 26(火) ○ 参議院、17件（承認案件1件を含む）の日切れ法案の審議
○ 衆本会議（租特法改正案等21件の日切れ法案を可決・参へ送付）
○ 衆議院、追加日切れ法案6件の審議
○ 政府、50日間の平成8年度暫定予算及び暫定財政投融资計画を閣議決定し、国会へ提出
○ 政府、海洋法条約批准承認案件と関連8法案を国会へ提出
- 27(水) ○ 参本会議（日切れ法案8件成立）
○ 衆本会議（糸山英太郎代議士の辞職許可、追加日切れ法案6件及び平成8年度暫定予算を可決・参へ送付）
○ 衆予算委（平成8年度暫定予算を可決、提出要求資料の報告）
- 28(木) ○ 参予算委（平成8年度暫定予算を可決）
○ 衆法務委（大川TBS取締役を参考人招致）
○ 橋本総理、沖縄米軍基地代理署名代行の法的手続に着手
○ 金丸信・元自民党副総裁、死去
○ 「住民記録システムのネットワーク構築等に関する研究会」、住民台帳番号制度の導入を求める最終報告
- 29(金) ○ 参本会議（平成8年度暫定予算成立、日切れ法案15件成立）
○ 薬害エイズ訴訟、東京・大阪両地裁において和解成立、調印
○ 沖縄米軍基地代理署名、総理代行が署名・押印
○ 政府、規制緩和推進計画の改定（569項目追加）を閣議決定
- 31(日) ○ 沖縄読谷村楚辺米軍通信所等米軍用地の一部、賃貸借契約の期限切れ
-

4. 1(月) ○衆予算委（平成8年度総予算の総括的一般質疑）
- 2(火) ○参逋信委（オウム報道等に係るTBS問題について参考人招致）
 - 衆本会議（規制緩和推進計画の改定についての発言）
 - 衆予算委（総括的一般質疑）
 - 菅厚生大臣、新たに7冊のエイズ関連資料の存在確認を発表
 - 河本英典議員、自民党へ復党
 - 自由民主党・自由国民会議、「自由民主党」へ会派名を変更
 - 白川勝彦代議士（自民党）、国会法第120条に基づき、土井衆議院議長に山田正彦代議士（新進党）の処分を求める訴状を提出
- 3(水) ○参外務委アジア小委（中国・台湾情勢についての参考人招致）
 - 衆予算委（一般質疑）
 - 衆逋信委（通信行政に関する件についての参考人招致）
- 4(木) ○参厚生委（薬害エイズ問題に関する集中審議、「薬害エイズ問題に関する小委員会」設置）
 - 衆本会議（航空3法改正案の趣旨説明）
 - 衆予算委（住専に対する紹介融資等に関する集中審議）
- 5(金) ○衆本会議（林業3法改正案の趣旨説明）
 - 衆予算委（一般質疑）
 - 厚生省プロジェクトチーム、薬害エイズに関するファイル7冊のうち1冊と訴訟関係の資料ファイル2冊を公開
- 8(月) ○衆予算委（一般質疑）
- 9(火) ○衆本会議（防衛庁設置法改正案及び大気汚染防止法改正案の趣旨説明）
 - 衆予算委（一般質疑）
 - 4月の月例経済報告、「景気は緩やかながら回復の動きを続けている」との判断
- 10(水) ○参本会議（「もんじゅ」事故に関する報告、郵政3法改正案を可決・衆へ送付）
 - 参アジア小委（中国・台湾情勢についての参考人招致）
 - 衆予算委（一般質疑）
 - 与党・新進党国対責任者会談、予算総則の修正などで合意
- 11(木) ○衆予算委（締めくくり総括質疑、平成8年度総予算を修正議決）
 - 衆本会議（平成8年度総予算を修正議決・参へ送付）
- 12(金) ○参本会議（先議17案件を可決・衆へ送付）
 - 参予算委（平成8年度総予算の総括質疑、資料提出要求）
 - 衆本会議（新民訴法案の趣旨説明、林業3法改正案を可決・参へ送付）
 - 衆厚生委（エイズ問題についての参考人招致）
 - 橋本総理・モンデール駐日米大使、5～7年以内の米軍普天間飛行場の全面返還等で合意、記者会見で発表

- 4.12(金) ○ 政府、金融 3 法案と農協貯金保険法改正案を閣議決定し、国会へ提出
- 中尾則幸議員、新党さきがけへ入党
- 15(月) ○ 参予算委（総括質疑）
- 「沖縄の施設・区域に関する日米特別行動委員会」(SACO)、沖縄米軍基地の整理・統合・縮小に関する中間報告を提出
 - 日米防衛首脳会談、「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)の今秋までの見直しに合意
 - 日米安保協議委員会(2プラス2)、沖縄基地問題で中間報告及び「日米物品・役務相互提供協定」(ACSA)を承認
 - 池田外務大臣・モンデール駐日大使、ACSAに署名
 - 第95回IPU会議(～20日 イスタンブール)
- 16(火) ○ 参予算委（総括質疑、参考人招致及び公聴会の日程を議決）
- クリントン米大統領、来日(～18日)
 - 政府、「沖縄県における米軍の施設・区域に関連する問題の解決促進」を閣議決定
- 17(水) ○ 参予算委（総括質疑）
- 参薬害エイズ小委（薬害エイズ訴訟原告らの意見陳述及び参考人招致）
 - 橋本総理・クリントン大統領、日米首脳会談（「日米安全保障共同宣言——21世紀に向けての同盟」、総括文書「橋本龍太郎首相とクリントン大統領から日米両国民へのメッセージ——21世紀への挑戦」に署名）
- 18(木) ○ 参予算委（総括質疑、国会法第104条に基づき、住専7社に対し4点の資料提出要求を議決）
- クリントン米大統領、衆議院議場で演説
 - 橋本総理、原子力安全サミット出席のため訪ロ(～21日)
 - アジア欧州「議会サミット」(ストラズブル)
- 19(金) ○ 参予算委（住専問題についての参考人招致）
- 衆本会議（「金融問題等に関する特別委員会」を設置、大気汚染防止法改正案を可決・参へ送付）
 - 衆厚生委（エイズ問題についての参考人招致）
 - 東京地裁、旧2信組事件に絡む山口敏夫代議士の初公判
 - 原子力安全サミット(～20日 モスクワ)
 - 橋本総理・エリツィン大統領、日ロ首脳会談(モスクワ)
- 22(月) ○ 参本会議（林業3法改正案の趣旨説明、日米首脳会談及びモスクワ原子力安全サミットに関する報告）
- 参予算委（住専問題についての参考人招致）
 - 橋本総理・与野党党首会談（日米首脳会談を受けて）
 - 老人保健福祉審議会、最終報告「高齢者介護保険制度の創設につ

いて」を提出

4. 23(火) ○ 参予算委 (総括質疑)
○ 衆本会議 (日米首脳会談及びモスクワ原子力安全サミットに関する報告)
- 24(水) ○ 参予算委 (総括質疑、資料提出要求)
○ 住専7社、大蔵省及び農水省、住専関連資料 (「母体金融機関の系列住専への融資残高」) を参予算委へ提出、一部公表
○ 行政改革委員会・行政情報公開部会、「情報公開法要綱案」の中間報告を公表
- 25(木) ○ 参予算委 (総括質疑、資料提出要求を議決、住専7社の4項目の資料公開)
○ 衆本会議 (白川勝彦君提出の国会法第120条による処分要求書についての報告、厚生年金保険法改正案の趣旨説明)
- 26(金) ○ 参本会議 (林業3法改正案、航空3法改正案及び大気汚染防止法改正案成立)
○ 参予算委 (総括質疑、資料提出要求及び証人喚問を議決)
○ 衆予算委 (山田正彦代議士、発言の取り消し及び陳謝)
○ 衆本会議 (警察法改正案の趣旨説明)
○ 衆議運委 (議場及び委員会室における携帯電話及びポケベルの使用禁止の申し合わせを決定)
○ 厚生省プロジェクトチーム、30冊のファイル及び調査結果を最終報告として公表
○ 那覇地裁、楚辺米軍通信所用地への立ち入りの和解が成立
- 28(日) ○ 「水俣病被害者・弁護士全国連絡会議」総会、水俣病訴訟の取り下げを決定
- 29(月) ○ 臼井防衛庁長官・グラチョフ国防相、初の日ロ防衛首脳会談 (モスクワ)
- 30(火) ○ 参予算委公聴会
○ TBS、オウム真理教幹部に未放映の坂本弁護士インタビュービデオを見せていた問題に関し、社内調査の最終報告を公表
-
5. 1(水) ○ 参予算委 (住専問題に関する証人喚問——原住総元社長及び佐佐木桃源社社長、委嘱審査の日程を決定)
○ 第67回メーデー (橋本総理、自民党総裁として初の出席)
- 2(木) ○ 参予算委 (住専問題に関する証人喚問——角道農林中金理事長及び橋本富士銀行頭取、資料提出要求を議決)
- 7(火) ○ 参予算委 (委嘱審査——午前・特別委、午後・常任委)
- 8(水) ○ 参予算委 (住専問題、経済及び財政等に関する集中審議、締めくくり総括質疑)
○ 参本会議 (派遣労働者法改正案を可決・衆へ送付)

5. 8(水) ○衆厚生委（エイズ問題についての参考人招致）
- 9(木) ○参予算委（締めくくり総括質疑、平成8年度総予算を可決）
○参本会議（延会）
○衆本会議（塩事業法案成立）
○「普天間飛行場等の返還に係る諸課題の解決のための作業委員会」（タスクフォース）、初会合
- 10(金) ○参本会議（平成8年度総予算成立）
○衆本会議（海洋法条約関連9案件の趣旨説明）
○橋本総理記者会見（平成8年度総予算成立を受けて）
○5月の月例経済報告、「景気は緩やかながら回復の動きを続けている」との前月と同じ総合判断
- 11(土) ○沖縄県収用委員会、楚辺米軍通信所用地の緊急使用不許可を決定
- 14(火) ○衆本会議（防衛庁設置法改正案を可決・参へ送付）
○衆厚生委（エイズ問題についての参考人招致）
○厚生省・与党福祉プロジェクトチーム、公的介護保険制度試案をまとめる
- 15(水) ○参本会議（平成6年度決算概要報告及び規制緩和推進計画改定についての報告、公営住宅法改正案の趣旨説明）
○中尾則幸議員、「参議院フォーラム」を退会、「新党さきがけ」へ入会
- 16(木) ○参薬害エイズ小委（薬害エイズ問題についての参考人招致）
○参アジア小委（中国・台湾情勢について調査報告書を外務委へ提出）
○参外務委（「中国・台湾情勢に関する決議」可決）
○衆内閣委（情報公開法要綱案の中間報告についての参考人招致）
○橋本総理、財政改革をテーマに経済関係の4審議会会長らと懇談
- 17(金) ○参本会議（防衛庁設置法改正案の趣旨説明）
○衆本会議（血液製剤によるH I V感染問題に関する報告、警察法改正案を可決・参へ送付）
○衆法務委（新民訴法案についての参考人招致）
○郵政省、T B Sに対し文書で嚴重注意
- 19(日) ○水俣病「全国連」と原因企業「チッソ」が補償協定書に調印
- 21(火) ○衆本会議（住専処理・金融関連6法案の趣旨説明）
○衆厚生委（エイズ問題についての参考人招致）
- 22(水) ○参本会議（警察法改正案の趣旨説明、防衛庁設置法改正案成立）
○衆通信委（T B Sオウム報道問題について日野郵政大臣から説明聴取）
○水俣病訴訟、全国7裁判所で相次いで正式和解、終結へ（～23日）
- 23(木) ○衆本会議（厚生年金保険法等改正案を可決・参へ送付、薬事法等改正案の趣旨説明）

5. 23(木) ○ 科学技術庁、「もんじゅ」事故調査中間報告書を提出
- 24(金) ○ 参本会議（「金融問題等に関する特別委員会」及び「海洋法条約等に関する特別委員会」を設置、厚生年金保険法等改正案の趣旨説明、公営住宅法改正案成立）
- 衆本会議（内閣法等改正案の趣旨説明）
 - 衆金融特委（住専処理・金融関連 6 法案の提案理由説明）
 - 衆議院、海洋法条約等に関する連合審査会
 - 衆決算委（平成 4・5 年度決算審査のため 4 分科会設置）
 - 大蔵省、3 月末時点での金融機関の不良債権状況を発表
- 27(月) ○ 藤田正明・元参議院議長、死去
- 自治省、平成 8 年分政党助成金を 9 政党に第 1 回目の交付
- 28(火) ○ 衆本会議（安保委員長に松岡満壽男君を指名、海洋法条約関連 9 案件を可決・参へ送付、「国連海洋法条約の実施に伴う漁業秩序の確立等に関する決議案」を可決、日米物品・役務協定の趣旨説明）
- 衆金融特委（住専処理・金融関連 6 法案の総括質疑）
 - 衆厚生委（エイズ問題についての参考人招致）
 - 政府、国家公務員制度の改革に向けて具体案をまとめる
- 29(水) ○ 参本会議（警察法改正案成立）
- 衆金融特委（総括質疑）
 - 「社会保障関係の審議会会長会議」初会合
- 30(木) ○ 衆本会議（独禁法改正案を修正議決・参へ送付、郵政 3 法改正案の趣旨説明）
- 衆金融特委（一般質疑）
 - 衆参通信委（TBS オウム報道問題についての参考人招致）
 - 最高裁第 3 小法廷、沖縄米軍基地代理署名訴訟を大法廷に回付を決定
 - 厚生省、公的介護保険制度の修正試案を老健審へ提示
- 31(金) ○ 参本会議（海洋法条約関連 9 案件の趣旨説明）
- 衆本会議（労働者派遣法改正案の趣旨説明）
 - 衆金融特委（一般質疑）
 - 菅厚生大臣、薬害エイズ問題で厚生省幹部職員の処分を発表
-
6. 3(月) ○ 参薬害エイズ小委（薬害エイズ問題についての参考人招致）
- 衆金融特委（一般質疑）
- 4(火) ○ 衆本会議（日米物品・役務協定を承認及び自衛隊法改正案を可決・参へ送付）
- 衆金融特委（加藤自民党幹事長らを参考人招致）
 - 衆厚生委（エイズ問題についての参考人招致）
 - 海自護衛艦、ハワイ沖でのリムパックで米軍攻撃機を誤射、撃墜

- 6. 5(水) ○ 参本会議（日米物品・役務協定及び自衛隊法改正案の趣旨説明）
 - 参海洋特委（海洋法条約関連 9 案件についての参考人招致）
 - 衆金融特委（一般質疑）
 - 衆厚生委（薬事法等改正案についての参考人招致）
 - 衆規制緩和特委（著作物の再販制度についての参考人招致）
- 6(木) ○ 参海洋特委（海洋法条約関連 9 案件を承認、可決）
 - 衆本会議（中小企業基本法に基づく平成 7 年度年次報告及び平成 8 年度中小企業施策についての発言、郵政 3 法改正案成立）
 - 衆金融特委（締めくくり総括質疑、住専処理・金融関連 6 法案を可決）
 - 与党 3 党、与党声明「住専処理法案及び金融関連法案の衆院金融問題特別委員会採決にあたって」を発表
 - 厚生省、公的介護保険制度案大綱を老健審及び社保審へ諮問
- 7(金) ○ 参本会議（海上運送法改正案の趣旨説明、海洋法条約関連 9 案件及び独禁法改正案成立、「国連海洋法条約の実施に伴う体制の確立等に関する決議案」を可決）
 - 衆本会議（住専処理・金融関連 6 法案を可決・参へ送付）
 - 新井将敬代議士、小沢一郎新進党党首に離党届を提出
 - 厚生省、医療審議会及び社保審へ医療法改正案要綱を諮問
- 8(土) ○ 中国、昨年 8 月 17 日以来の地下核実験を実施
- 10(月) ○ 参本会議（住専処理・金融関連 6 法案の趣旨説明）
 - 参薬害エイズ小委（薬害エイズ問題についての参考人招致）
 - 参金融特委（住専処理・金融関連 6 法案の趣旨説明）
 - 老健審、公的介護保険制度案大綱を諮問どおり答申
- 11(火) ○ 衆本会議（新民訴法及び薬事法等改正案を修正議決・参へ送付、労働者派遣法成立）
 - 参金融特委（住専処理・金融関連 6 法案の総括質疑）
 - 衆法務委（「情報開示の司法判断に関する小委員会」を設置）
 - 衆議運委（委員室における喫煙の件（禁煙）を本委員会申し合わせとすることに協議決定）
 - 社保審、公的介護保険制度案大綱を諮問どおり答申し、医療法改正を答申
- 12(水) ○ 参本会議（新民訴法案の趣旨説明、自衛隊法改正案成立）
 - 参金融特委（午前・総括質疑、午後・参考人招致）
- 13(木) ○ 衆本会議（新民訴法案、内閣法等改正案を可決・参へ送付）
 - 参金融特委（一般質疑）
 - 「選挙制度見直しを図る有志の会」、公職選挙法改正案と政党助成法廃止法案を衆議院事務局へ提出（不受理）
 - 連立与党大蔵省改革プロジェクトチーム、「新しい金融行政・金融政策の構築に向けて」と題する基本文書を正式決定

- 福岡空港でガルーダ・インドネシア航空機炎上事故発生
- 6.14(金) ○参本会議（日米物品・役務協定承認、自衛隊法改正案及び海上運送法成立、国際問題調査会及び行財政調査会の中間報告）
- 参金融特委（午前・一般質疑、午後・公聴会）
- 衆本会議（国会等移転法改正案を可決・参へ送付、「中国の核実験に抗議し、直ちに今後の核実験を中止することを求める決議案」を可決、平成4・5年度決算外2件を是認）
- 「生命倫理研究議員連盟」、衆厚生委に臓器移植法案の修正案を提出
- 「国会改革研究会」、議員立法の活性化に関する提言を土井衆議院議長に提出
- 政府、対北朝鮮食糧支援に600万ドルの拠出を閣議決定
- 6月の月例経済報告、「景気は緩やかながら回復の動きを続けている」との総合判断
- 17(月) ○参本会議（「中国の核実験に抗議し、反対する決議案」を可決）
- 参金融特委（締めくくり総括質疑、住専処理・金融関連6法案を可決）
- 参法務委（民訴法案についての参考人招致）
- 18(火) ○参本会議（住専処理・金融関連6法案、新民訴法案、内閣法等改正案、薬事法等改正案、公職選挙法改正案及び国会等移転法改正案成立、国民生活調査会の中間報告、会期末手続）
- 参予算委（佐佐木証人を偽証容疑で告発）
- 参法務委（「民事訴訟法改正に伴う情報開示に関する小委員会」を設置）
- 衆厚生委（エイズ問題についての集中審議）
- 自民党行政改革推進本部、「橋本行革の基本方向について」（橋本行革ビジョン）を発表
- 19(水) ○参本会議（国家公務員等の任命、常任委員長の選挙、請願、閉会中審査手続）
- 参7特別委員会、委員長の補欠選任
- 衆本会議（国家公務員等の任命、請願、閉会中審査手続）
- 住専処理に伴う追加負担策の大枠を盛り込んだ政府・与党声明を発表
- 政府税調、平成9年4月からの消費税率5%を最終確認
- 第136回国会（常会）終了

（日付はいずれも日本時間）